

## CAS 仲裁判断を受けて今後に向けたご報告

2021年3月29日

公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会  
公益財団法人 日本オリンピック委員会

### ■CAS 仲裁申立てに至った経緯と顛末について

日本山岳・スポーツクライミング協会（以下「JMSCA」）は、国際スポーツクライミング連盟（以下「IFSC」）が説明していたスポーツクライミング競技の選手選考システム（以下「OQS」）に関する解釈に基づき、国内選考基準を作成し、2019年5月21日に公表しました。ところが2019年10月に入り、IFSCがOQSに関する解釈を変更したため、JMSCAは、公表した国内選考基準に基づく代表選手選考ができなくなりました。そこでJMSCAは、日本オリンピック委員会（以下「JOC」）とも確認を行いながら、IFSCと対応について協議をしまいましたが、合意に至ることができず、①IFSCが行ったOQSの解釈変更の撤回、及び②従前の解釈に基づく日本選手への出場枠の配分を求め、スポーツ仲裁裁判所（以下「CAS」）に仲裁を申し立てました。しかしCAS仲裁パネルは、2020年12月11日、JMSCAの上記の求めを棄却する判断を下しました。

2020年4月1日に予定していた審問期日が、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年8月26日に延期されたことから、仲裁申立てから仲裁判断に至るまでに1年1カ月を要する結果となりました。

### ■再発防止に向けて

JMSCAとJOCは、CAS仲裁判断を受けて、このような事態に至ったことの原因を共有し、2024年のパリ大会以降の五輪競技大会等に向けた再発防止のため、より緊密に連携していくことを以下のとおり確認しました。

今回、JMSCAが公表した国内選考基準の作成とこれに基づく代表選考、及びJOCとの関連手続きは、五輪憲章上OQSの作成者であるIFSCの説明に基づき実施されたものでした。しかしながら、CAS仲裁判断では、OQSの解釈権限はOQSの最終承認者である国際オリンピック委員会（以下「IOC」）が持つものであり、IFSCの当初説明が誤っていた場合でも、IOCの説明ではなく、IFSCが行ってきた説明を信じた以上、その結果責任はそれを信じたJMSCAにあるとの指摘がされています。

これを踏まえ、JMSCAとJOCは再発防止策として、国際競技連盟の作成したOQSに疑義がある場合には、国内オリンピック委員会としてJOCからもOQSの最終的な承認権限をもつIOCへの問合せを行うこと、また、こうした対応を適切に実行していくため、JMSCAとJOCがより緊密な連携体制を築くことを確認しました。

## 【JMSCA のコメント】

JMSCA として、2020 年 12 月 11 日の CAS 仲裁判断を受けまして、国内選考基準によれば五輪出場可能性がある選手の五輪への道が絶たれてしまったこと、加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり選手をはじめ関係者の皆さまを長期間にわたり不安定な状況に置いてしまったことについて、深くお詫びを申し上げます。

また、CAS 仲裁判断を吟味した上で真摯に受け止め、この仲裁判断を今後の五輪代表選考等に生かすべく、対応策について検討させていただきました。

JMSCA は、今回、CAS への提訴をせざるを得ない状況に至ってしまったことについては、JMSCA に、選手を五輪大会に送り出すに足りるだけの五輪代表選考についての知識や経験を持ち合わせていなかったことに一因があると考えています。この点については、深く自省すると共に、今後の 2024 年以降の五輪大会を含む国際大会において、二度と選手を同じような境遇に置かぬよう、

JMSCA 関係者一同、JOC とも連携させていただきながら、努力してまいりたいと思います。

さらには、仲裁においては、IFSC と主張をたたかわすこととなりましたが、仲裁判断が出た以上、この判断を真摯に受け止め、反省すべき点は反省し、積極的に IFSC とコミュニケーションを取りながら、今後のより良き関係を築くよう努めたいと存じます。

## 【JOC のコメント】

この度の選手選考における一連の経緯においては、国内オリンピック委員会として適切な対応をとってきたつもりでしたが、仲裁判断には更に踏み込んだ対応を行う必要性も指摘されました。結果として、東京 2020 大会を目指す選手たちに長期にわたり不安と負担を感じさせてしまったことをお詫びし、今後は東京 2020 大会の代表選手たちをしっかりとサポートしていきます。

今回の経験を踏まえ、スポーツクライミング競技の実施が正式に決定されたパリ 2024 年大会に向けて、JMSCA とも緊密な協力体制のもとに、同じ誤りが繰り返されないように万全を期し、また、今後同種の問題を未然に防ぐため、国内の中央競技団体とも更なる連携を図ってまいります。

以上